



▶▶  SDGsへの取組  ◀◀

2024.3.22更新



株式会社 横浜港国際流通センター  
Yokohama Port International Cargo Center Co.,Ltd.



Yokohama Port International  
Cargo Center Co.,Ltd.



- 当施設では、2017年から日本政策投資銀行のグリーンビル認証を取得・継続することで施設における環境負荷の取組を毎年改善しています



概念図





**Yokohama Port International  
Cargo Center Co.,Ltd.**



- 2024年3月22日に国土交通省が所管する「みなとSDGsパートナー登録制度」へ登録されました。従来から認証を受けてきた「DBJグリーンビルディング認証」と合わせて持続可能な施設運営に積極的に取り組んでまいります。



## みなとSDGsパートナー登録制度とは

国土交通省港湾局がSDGs達成に向けた取組を積極的に行う港湾関係企業等を「みなとSDGsパートナー」として登録し、その取組を広く周知することにより、SDGs達成のための取組を行う企業の増加を図るとともに、SDGs達成に向けた港湾関係企業等が果たす役割の重要性について広く国民に周知し、我が国港湾及び港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に資することを目的として令和4年に創設されたものです。



・みなとSDGsパートナー登録制度のホームページ

[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk5\\_000047.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000047.html)



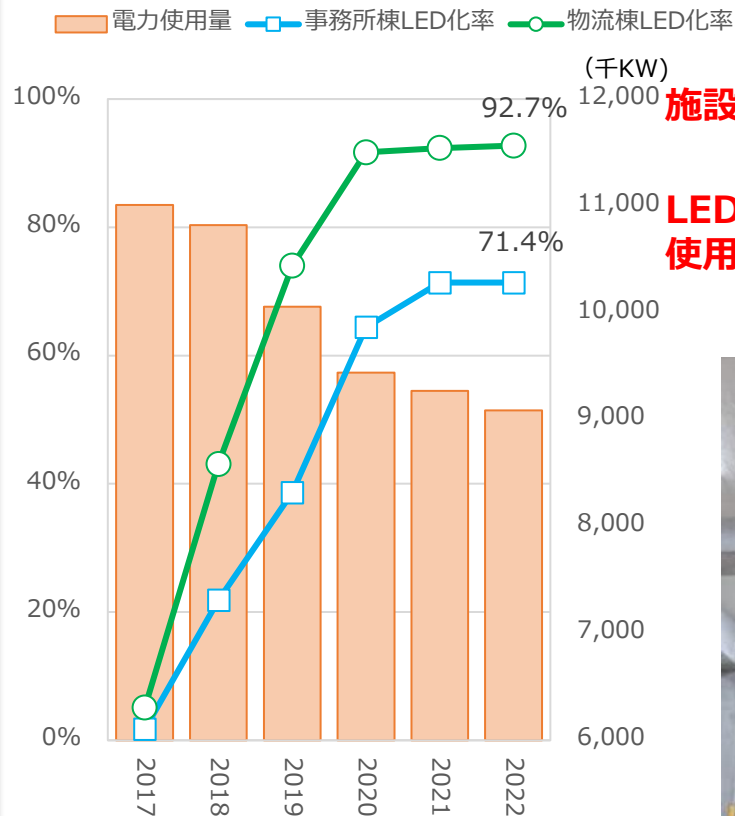
Yokohama Port International  
Cargo Center Co.,Ltd.



7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

- 先ずは、2017年から段階的に当施設内の照明のLED化を進める「省エネ」に取り組みました
- LED無線調光システムを採用し、ご利用頂いている店社様の「作業性と省エネ性の向上」を啓発することで継続的な省エネを実現してきました
- しかし、LED化率がある程度上限に達したことで、効果としては持続しているものの、使用電力量の削減とそれに伴うCO2排出量の減量効果が頭打ちになりつつあります

LED化率の進展と使用電力量の削減



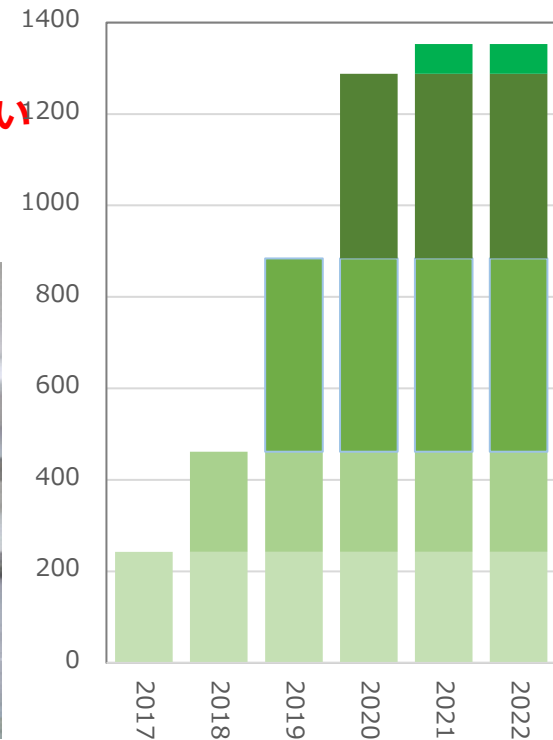
施設全体のLED化率は92.7%

LED化率が上限に達したことに伴い  
使用電力量の削減も鈍化



CO2削減量

(トン) (使用電力量削減分のみ)





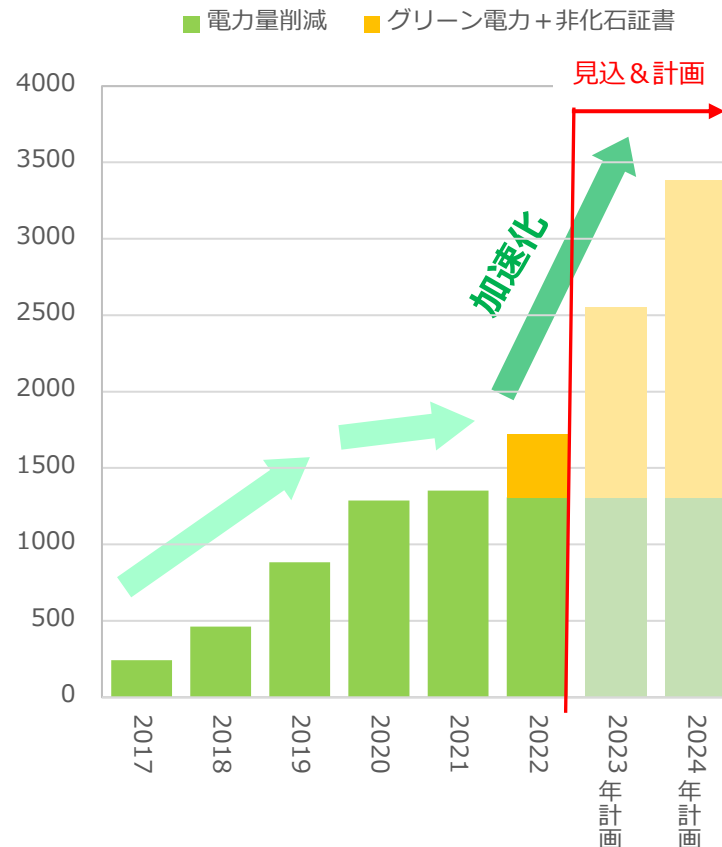
Yokohama Port International  
Cargo Center Co.,Ltd.



- 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

- そこで、2022年からは、「省エネ」から、次のステップである「創エネ」や「オフセットクレジット」への取り組みを始めています
- 2022年は使用電力見込量の10%相当分のグリーン電力を購入し、2023年は使用電力見込量の30%相当分の非化石証書を購入することで、CO2の削減量のラップを加速化しています
- 今後は、非化石証書の積み増しだけでなく、より優先的に自家発電（太陽光）設備の拡張や自己託送等の「創エネ」についての検討を進めて参ります

### CO2削減実績 & 計画







Yokohama Port International  
Cargo Center Co.,Ltd.

8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう



8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する

9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可かつ強靱（レジエント）なインフラを開発する

● 物流施設の管理運営を通じた、国際港湾物流網構築および地域発展への貢献を行っています

総合保税地域の許可施設として、貨物の搬入・保管・荷捌きに加え、流通加工、展示、配送等の業務を組み合わせて実施することで、国際一貫物流の効率的な展開を可能にしています



物流棟はPCプレストレストコンクリート工法を採用し、深さ70m以上の地盤に約3,900本の基礎杭を打ち込むなど、大地震などの自然災害にも十分耐えられる強靱な設計になっています

地域貢献

効率的  
強靱な  
インフラ



津波発生時における施設等の提供協力に関する協定書を横浜市と締結

津波発生時等に緊急に避難する必要が生じたとき、津波避難者に対して、弊社の施設を開放し、迅速な避難支援をするものです  
津波避難者を受け入れる施設の範囲は以下の通り

受入可能時間	24時間
使用範囲	4階休憩室及び廊下
収容人数	約150名



ガスタービン発電機 (500KVA)



太陽光発電パネル (24.5KW)